

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	張 紅咏
論文題目	中国企業の国際化に関する実証研究		
（論文内容の要旨） 近年、企業の生産性の差異が、輸出や海外生産に与える影響に注目した国際貿易の理論分析と実証分析が進展しており、これまで欧米企業や日本企業を対象とした数多くの研究が蓄積されている。一方、2001年中国が世界貿易機構(WTO)に加盟して以降、中国企業の国際化が急速に進んでいる。中国企業の輸出に関しては、すでに多くの研究が行われているが、対外直接投資(FDI)のデータが整備されていないため、中国のFDIに関する分析は、これまでのところ十分には行われてきていない。 本論文は、こうした先行研究を拡張し、企業の生産性と国際化の関係に、①産業集積と生産性、②国際化先の市場特殊的要因、および③企業所有形態を考慮することによって、企業の異質性と国際化の関係を再検討し、既存研究では十分に分析されていない論点について分析を行ったものである。分析は、中国企業を対象として、主として実証面から行っている。企業の生産性と国際化に関する分析では、大規模な企業レベルデータを必要とするが、本論文では、『規模以上工業統計報表統計』(中国国家統計局)、および『境外投資企業(機関)名録』(中国商務部)の二つのデータセットを接続し、オリジナルなデータセットを構築している。 第1章では、本論文の趣旨を述べ、分析に用いる『規模以上工業統計報表統計』、『境外投資企業（機関）名録』などのデータを解説している。 第2章では、中国企業のイノベーション投資と生産性・輸出の高度化について分析を行い、イノベーション投資が生産性向上と新製品の生産・輸出に寄与していることが示されている。 第3章では、産業集積が中国企業の生産性に与える影響を分析し、地域特化(産業内の外部性)に加え、都市化(産業間の外部性)が企業の生産性に正の有意な効果を与えていることを明らかにしている。 第4章では、Helpman et al. (2004)に依拠しつつ、そこでは十分に考慮されていなかった市場条件の差異が、企業の国際化選択に与える影響について、オリジナル・データセットを用いて実証分析を行っている。具体的には、①高所得国へのFDI企業は、輸出とFDIの選択が生産性によって区分されるが、低所得国へのFDI企業の生産性は低いため、両者の区分は明瞭でないこと、②より多くの国にFDIを行う企業ほど生産性が高く、生産性による多国籍企業のpecking orderが存在することが示されている。 第5章では、企業所有形態の違いが、企業の輸出とFDIの選択に与える影響を明らかにしている。分析の結果から、①民間企業と国有企業は輸出だけでなく、FDIを行う際には、高い生産性を有しなければならない一方、外資企業の場合、生産性が相対的に低くても輸出とFDIを行うことが可能であること、②外資企業より民間企業と国有企業の輸出経験が、FDI先の数の拡大に与える影響が大きいことが示されている。 第6章では、全体を要約し、今後の課題が述べられている。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

企業の国際化モード(輸出やFDI)を、企業の異質性(特に生産性の違い)から説明する、いわゆる新々貿易理論は、Melitz (2003)やHelpman et al. (2004)等によって分析が始められ、これまで欧米企業や日本企業を対象とした実証分析については、多くの先行研究がある。しかし、中国企業についての企業レベルのミクロデータ分析に基づく本格的な実証分析は、十分には行われておらず、その意味で、本論文は高く評価される。具体的には、以下の点が本論文の主要な貢献である。

第一に、『規模以上工業統計報表統計』と『境外投資企業(機関)名録』の二つのデータセットを接続し、オリジナルなデータセットを構築したことであり、それによって、Helpman et al.(2004)の理論的枠組みにおいて、中国企業の国際化(特にFDI)に関する分析を行ったことである。また本論文は、国際化先の市場条件によって輸出を行うか、それともFDIを行うか、という企業の選択が異なる可能性のあることを示した。さらに、非FDI企業の実産性分布と、低所得国へのFDI企業の実それとに、有意な違いが見られないが、非FDI企業の実産性分布と、高所得国へのFDI企業の実それとは、有意に異なることを示した。これらの結果は、Helpman et al. (2004)のモデルを支持することに加え、国際化モードの選択が、市場条件によって異なることを明らかにするものである。

第二は、国の特性と企業の実産性を重視し、産業集積の效果による生産性向上と企業所有形態が国際化に与える影響を明らかにしたことである。本論文では、集積、地域特化の経済と都市化の経済の両方が、中国企業の実産性向上に寄与することを明らかにした。そうした要因が、中国企業の実産性を促進したと考えられる。また、輸出とFDIを行うには、民間企業と国有企業にとって、より高い生産性が要求されるが、生産性の低い外資企業でも国際化することが可能あること、そして、民間企業と国有企業は、輸出やFDIの経験がFDI先の数の拡大に正の有意な影響をもたらすことを明らかにした。

しかし、以下のような残された課題もある。第一に、第2章ではデータの制約により、イノベーション投資と生産性、および輸出に関する分析は、同じ産業内・同じ所有形態企業間の異質性をコントロールすることができなかった。分析結果では、イノベーション投資が、中国産業全体の実産性向上と、輸出の高度化に寄与していることを示したが、必ずしも異質な企業モデルを直接的に検証するものではない。

第二に、集積と生産性に関しては、同じ産業内周辺に立地する企業の実数は、企業の実産性に正の效果を有すること示し、その效果は技術・情報スピルオーバーであると解釈したが、それは企業間の競争による效果とも考えられるため、さらなる分析を必要とする。

第三に、本論文ではクロスセクション・データであるため、Caves et al.(1982)の方法を用いて、企業レベルのTFPを計測したが、パネルデータを利用して、TFP計測の頑健性チェックを行うことが必要である。同様に、国際化企業が生産性プレミアを有すること示した第4章と第5章でも、2007年のクロスセクション・データを用いた

ため、分析結果は生産性と国際化の因果関係を示すものではない。論文は生産性の高さが中国企業の国際化を決定することを明らかにしたが、企業の国際化が現代中国の高い生産性と成長に寄与することがなかったかどうかを検証すべきであろう。

このように残された課題は指摘されるものの、それらは今後の研究の中で解決されるべきものであり、本論文の学術的貢献の価値を何ら損なうものではない。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成25年1月18日、論文とそれに関連した口頭試問を行なった結果、合格と認めた。